

地域医療支援病院業務報告書

平成30年10月5日

群馬県知事 へ

開設者 〒377-0280
住所 群馬県渋川市白井383
氏名 独立行政法人国立病院機構
院長 斎藤 龍
電話番号 0279-23-1010

医療法第12条の2の規定により、平成29年度の業務に関して下記のとおり報告します。

記

1 病院の開設者の住所及び氏名

住所	〒377-0280 群馬県渋川市白井383
氏名	独立行政法人国立病院機構渋川医療センター

注 開設者が法人である場合は、「住所」欄には法人の主たる事務所の所在地を、「氏名」欄には法人の名称を記載すること。

2 病院の名称

独立行政法人国立病院機構 渋川医療センター

3 病院の所在地

〒377-0280 群馬県渋川市白井383 電話(0279)23-1010

4 病床数

精神病床	感染症病床	結核病床	療養病床	一般病床	合計
0床	4床	46床	0床	400床	450床



5 病院の施設の構造設備

施設名	設備概要
集中治療室	(主な設備) 患者監視装置、除細動器、心電計等 病床数 4 床
化学検査室	(主な設備) 全自動生化学免疫分析装置、全自動蛍光免疫測定装置、多項目自動血球分析装置、血液凝固測定装置、血糖測定器、HBA1C 測定器、尿分析装置、尿文注装置、血液ガス分析装置、自動血沈計、多項目電気泳動装置、NH3 分析装置、分光光度計、前処理分注装置、冷却遠心機、遠心機、顕微鏡、試薬保冷庫
細菌検査室	(主な設備) 細菌検査装置、血液培養装置、顕微鏡(蛍光)、安全キャビネット、CO2 インキュベーター、インキュベーター、試薬保冷庫、全自動抗酸菌検査装置、顕微鏡(蛍光)、安全キャビネット、ホルテクスシエーカー、冷却遠心機、自動遺伝子検査装置、管理PC・モニター
病理検査室	(主な設備) 安全キャビネット、自動免疫染色装置、自動染色装置、自動封入装置、卓上プッシュプル換気装置、顕微鏡、ミクロトーム、スライドガラスプリンター、標本ブロック冷却器、標本ブロック加湿器、伸展器、包埋ブロック作製装置、密閉式固定包埋装置、パラフィン溶融器、フリーザー、冷蔵庫、クリオスタット、カセットプリンター、臓器撮影装置、プッシュプルラック、ホルマリン固定槽、排気機能付き流し台、排気機能付き切り出し台
病理解剖室	(主な設備) 遺体冷蔵庫、埋め込み式体重計、ホルマリン固定槽、強制排気流し台、感染防止対策用解剖台、感染症対策強力吸引器、強制排気切り出し台、消毒パン、ホルマリン還流装置、全自動固定液作成装置、臓器撮影装置
研究室 (スキルアップラボ室)	(主な設備) 机、イス、患者シュミレーター等
講義室	室数 4 室 収容定員 260 人
図書室	室数 1 室 蔵書数 1,000 冊程度
救急用又は患者 搬送用自動車	(主な設備) 保有台数 1 台 リフト付マイクロバス
医薬品情報管理室	[専用室の場合] 床面積 23.1 m ²

注 主な設備は、主たる医療機器、研究用機器、教育用機器等を記載すること。

(その2) 他の病院又は診療所から紹介された患者に対し医療を提供する体制が整備されていることを証する書類及び救急医療の提供実績

地域医療支援病院紹介率及び地域医療支援病院逆紹介率

地域医療支援病院 紹介率	% 83.6	算定 期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日
地域医療支援病院 逆紹介率	% 67.5		
算出 根拠	A：紹介患者の数（開設者とは直接関係のない他の病院又は診療所から紹介状により紹介された数。初診の患者に限る。）		5,701人
	B：初診患者の数		6,817人
	C：逆紹介患者の数（開設者と直接関係のある他の病院又は診療所に紹介した患者を除く。）		4,604人

- 注 1) 「地域医療支援病院紹介率」欄は、AをBで除した数に100を乗じて、小数点以下第1位まで記載すること。
- 2) 「地域医療支援病院逆紹介率」欄は、CをBで除した数に100を乗じて、小数点以下第1位まで記載すること。
- 3) それぞれの患者数については、前年度の延べ数を記載すること。

(その3) 救急医療を提供する能力を有することを証する書類

1 重症救急患者の受入れに対応できる医療従事者の確保状況

No.	職種	氏名	勤務の態様	勤務時間	備考
		【別紙1のとおり】			
		(略)			

2 重症救急患者のための病床の確保状況

優先的に使用できる病床	4 床
専用病床	0 床

注 一般病床以外の病床を含む場合は、病床区分ごとに記載すること。

3 重症救急患者に必要な検査及び治療を行うために必要な診療施設の概要

救急外来	202 m ²	(主な設備) 除細動器、患者監視装置、心電計、 超音波装置等	可
手術室	281 m ²	(主な設備) 手術台、電気メス、全身麻酔器、 患者監視装置等	可
集中治療室	60 m ²	(主な設備) 前掲表のとおり	可
化学検査室	246 m ²	(主な設備) 前掲表のとおり	可
細菌検査室	88 m ²	(主な設備) 前掲表のとおり	可
生理検査室	137 m ²	(主な設備) 精密肺機能計、心電計、聴力計、 脳波計、眼底カメラ、骨密度計、 エルゴメーター、超音波診断装置	可
病理検査室	137 m ²	(主な設備) 前掲表のとおり	可
一般撮影室	44 m ²	(主な設備) エックス線装置(島津製作所： UD150L-40(2))	可
乳房撮影室	20 m ²	(主な設備) 乳房撮影装置(日立メディコ： Selenia Dimensions)	可
X-TV室	67 m ²	(主な設備) X線TV装置(東芝メディカルシステムズ： ZEXIRA DREX-ZX80, 日立メディコ： CUREVISTA)	可
血管造影室	56 m ²	(主な設備) 血管撮影装置(フィリップス： Allura Clarity FD20)	可
CT室	61 m ²	(主な設備) 東芝メディカルシステムズ： TSX-303A, TSX-101A	可
エックス線関係 室(ポータブル保管 室、器材庫3)	58 m ²	(主な設備) ポータブルエックス線装置(島津製作所： MobileArt evolution(2)、WHA-200) (日立メディコ：シウス130HP(2))	可
放射線治療室	107 m ²	(主な設備) 直線加速装置(エレクタ：VersaHD)	可

MRI 室	3 8 m ²	(主な設備) フィリップス : Inginia3.0T	可
RI 室	3 3 m ²	(主な設備) シーメンス : E-cam	可
内視鏡室	5 6 m ²	(主な設備) 電子内視鏡装置、電子スコープ各 種、洗浄消毒装置等	可
病理解剖室	5 8 m ²	(主な設備) 前掲表のとおり	可
救急搬送車両	—	(主な設備) 前掲表のとおり	
医薬品情報管理 室	2 3 m ²	(主な設備) 医薬品情報管理 PC、FAX、 スキャナー等	

4 備考

救急医療告示病院 : 平成 2 8 年 3 月 2 6 日

注 特定の診療科において、重症救急患者の受入体制を確保する場合には、その旨を記載すること。既に、救急病院等を定める省令（昭和 3 9 年厚生省令第 8 号）に基づき群馬県知事の救急病院の認定を受けている病院又は救急医療対策の整備事業について（昭和 5 2 年 7 月 6 日付け医発第 6 9 2 号厚生省医務局長通知）に基づき救急医療を実施している病院にあつては、その旨を記載すること。

5 救急医療の提供の実績

救急用又は患者輸送自動車により搬入 した救急患者の数	1, 3 7 2 人 (6 5 4 人)
上記以外の救急患者の数	2, 7 0 2 人 (5 1 6 人)
合 計	4, 0 7 4 人 (1, 1 7 0 人)

注 1) それぞれの患者数については、前年度の延べ数を記載すること。

2) 括弧内には、それぞれの患者数のうち入院を要した患者数を記載すること。

6 救急用又は患者輸送用自動車

救急用又は患者輸送用自動車	1台
---------------	----

(その4) 地域医療従事者による診療、研究又は研修のための利用（共同利用）のための体制が整備されていることを証する書類

1 前年度の共同利用の実績

① 前年度において共同利用を行つた医療機関の延べ数：240件
② ①のうち開設者と直接関係のない医療機関の延べ数：240件
③ 共同利用に係る病床の病床利用率： 0 %

注 前年度において共同利用を行つた実績がある場合において、当該前年度の共同利用を行つた医療機関の延べ数、これらの医療機関のうち開設者と直接関係のない医療機関の延べ数、共同利用に係る病床の病床利用率等を明記すること。

2 共同利用の範囲等

① 共同利用を行つた建物、設備、器械又は器具の名称：CT、MRI、RI
② 開放病床：5床

注 当該病院の建物の全部若しくは一部、設備、器械又は器具のうち、共同利用の対象とする予定のものを明記すること。

3 共同利用の体制

ア 共同利用に関する規定の有無 有・無

イ 利用医師等登録制度の担当者 氏名：尾方 仁

職 種：医療社会事業専門員

注 共同利用に関する規定がある場合には、当該規定の写しを添付すること。

4 登録医療機関の名簿

医療機関名	開設者名	住 所	主たる診療科名	地域医療支援病院開設者との 経営上の関係
【別紙2の とおり】 (略)				

注 当該病院と同一の二次医療圏に所在する医療機関のみ記載すること。

常時共同利用可能な病床数	5床
--------------	----

(その5) 地域医療従事者の資質の向上を図るための研修を行わせる能力を有することの証明

1 研修の内容

① 医学又は医療に関する講演会（学術講演会）：	6回
② 地域の医師等を含めた症例検討会：	0回
③ その他の研修会：	17回

2 研修の実績

(1) 地域の医療従事者への実施回数	6回
(2) (1) の合計研修者数	656人

注 1) 研修は、当該病院以外の地域の医療従事者が含まれるものであること。
 2) (2) には、前年度の研修者の実数を記載すること。

3 研修の体制

- ア 研修プログラムの有無 有 無
 イ 研修委員会設置の有無 有 無
 ウ 研修指導者

修指導者氏名	職 種	診療科	役 職 等	臨床経験年数	特 記 事 項
【別紙3のとおり】 (略)				年	
				年	
				年	
				年	

注 研修指導者のうち、教育責任者については、特記事項欄にその旨を記載すること。

4 研修実施のための施設及び設備の概要

施 設 名	床 面 積	設 備 概 要
会議室	276㎡	(主な設備) 机、イス、音響設備、プロジェクター等
図書室	38㎡	(主な設備) 書籍、机、イス、パソコン等
スキルアップラボ室	36㎡	(主な設備) 机、イス、患者シュミレーター等
	㎡	(主な設備)

--	--	--

(その6) 診療並びに病院の管理及び運営に関する諸記録の管理方法

管理責任者氏名	副院長 蒔田 富士雄
管理担当者氏名	専門職 吉野 貴弘

記録の種類		保管場所	分類方法
診療に関する諸記録 病院日誌、各科診療日誌、処方箋、手術記録、看護記録、検査所見記録、エックス線写真、紹介状及び退院した患者に係る入院期間中の診療経過の要約		医事事務室 日誌は各部署	1患者 1IDにて分類
病院の 管理及び 運営に 関する 諸記録	共同利用の実績	医事事務室	
	救急医療の提供の実績	医事事務室	
	地域の医療従事者の資質の向上を図るための研修の実績	管理課	
	閲覧実績	医事事務室	
	紹介患者に対する医療提供及び他の病院又は診療所に対する患者紹介の実績の数を明らかにする帳簿	医事事務室	

注1) 「保管場所」欄には、当該記録を保管する部署名を記載すること。

2) 「診療に関する諸記録」については、個々の記録について記載する必要はなく、諸記録の分類方法及び全体としての管理方法の概略を記載すること。

(その7) 診療並びに病院の管理及び運営に関する諸記録の閲覧方法に関する書類

閲覧責任者氏名	病院長 斎藤 龍生
閲覧担当者氏名	専門職：吉野 貴弘
閲覧の求めに応じる場所	事務部企画課
閲覧の手続の概要	【別紙4のとおり】

前年度の総閲覧件数	14件	
閲覧者別	医師	0件
	歯科医師	0件
	地方公共団体	0件
	その他	14件

注 閲覧件数については、前年度の延べ件数を記載すること。

(その8) 委員会の開催の実績

委員会の開催回数	1 1回 1回	患者相談支援センター運営委員会 地域医療支援病院運営委員会
委員会における議論の概要		
<p>※患者相談支援センター運営委員会 開催日：原則毎月第3月曜日（8月は開催無し） 開催場所：院内会議室 協議事項：地域医療連携室の業務統計報告 入退院センターの業務統計報告 医療福祉相談室の業務統計報告 その他、地域連携のための業務及び各活動について検討</p> <p>※地域医療支援病院運営委員会 開催日：平成30年2月15日 開催場所：院内会議室 協議事項：地域支援病院運営に関する医療機関との意見交換会 参加者：渋川市長、渋川警察署長、渋川保健福祉事務所長、渋川地区医師会長、 渋川消防署長</p>		

注 委員会の開催回数及び委員会における議論の概要（開催日、開催場所、協議事項、報告事項等）については、前年度のものを記載すること。

(その9) 患者相談の実績

患者相談を行う場所	相談室・病棟・外来・その他（廊下等）
主として患者相談を行った者 (複数回答可)	ソーシャルワーカー
患者相談件数	22,958件
患者相談の概要	
<p>① 相談の種類 面接相談・電話相談</p> <p>② 相談に基づき講じた対策等 「医療ソーシャルワーカー業務指針（平成14年厚生労働省保健局長通知）」に則り、相談支援業務を行っている。</p> <p>新規入院患者には全局面接を実施し、介入の必要性についてアセスメントを行っている。特に退院支援にあつては、入退院センター看護師並びに病棟退院調整リンクナースと共にカンファレンスを実施し、情報の共有化を図りながら支援している。</p>	

- 注 1) 患者相談件数については、前年度の延べ件数を記載すること。
- 2) 患者相談の概要については、相談内容を適切に分類し記載するとともに、相談に基づき講じた対策等があれば併せて記載すること。また、個人が特定されないよう配慮すること。

(その10) その他の地域医療支援病院に求められる取組みに関する書類 (任意)

1 病院の機能に関する第三者による評価

病院の機能に関する第三者による評価の有無	有・ <input checked="" type="radio"/> 無
・ 評価を行った機関名、評価を受けた時期	

注 病院の機能に関する第三者による評価は、公益財団法人日本医療機能評価機構等によるものであること。

2 果たしている役割に関する情報発信

果たしている役割に関する情報発信の有無	<input checked="" type="radio"/> 有・無
・ 情報発信の方法、内容等の概要 「病院広報誌」の発行及び連携協力医への訪問などにより情報発信を行っている。	

3 退院調整部門

退院調整部門の有無	<input checked="" type="radio"/> 有・無
・ 退院調整部門の概要 入退院センターの看護師及び医療福祉相談室のソーシャルワーカーが病棟退院支援看護師とともに行っている。	

4 地域連携を促進するための取組み

地域連携クリティカルパスの策定	<input checked="" type="radio"/> 有・無
・ 策定した地域連携クリティカルパスの種類・内容 がん診療連携パス (五大がん) ・ 地域連携クリティカルパスを普及させるための取組み 連携協力医の獲得活動	

情報開示請求の手続の流れ



